別添３

令和６年度 関西広域応援訓練（図上・実動）の実施結果について

令和６年 12 月 18 日
広　域　防　災　局

１　訓練目的

「関西広域応援・受援実施要綱」、「緊急物資円滑供給システム」、「基幹的物資拠点（０（ゼロ）次物資拠点）運用マニュアル」（以下、「０次物資拠点運用マニュアル」）による物資の広域調整・搬送に関する理解を深めるとともに、基幹的物資拠点（０次物資拠点）の開設から運営までの対応手順の確認や、物流事業者の専門知識を習得することで、災害対処能力向上と関係機関との連携強化を図る。

２　訓練想定

南海トラフ地震により和歌山県・徳島県を中心に関西圏域に被害が発生。徳島県の１次物資拠点及び民間物資輸送拠点が一時的に使用不能となり、要請を受けて基幹的物資拠点（０次物資拠点)を三木総合防災公園に開設。

３　訓練内容

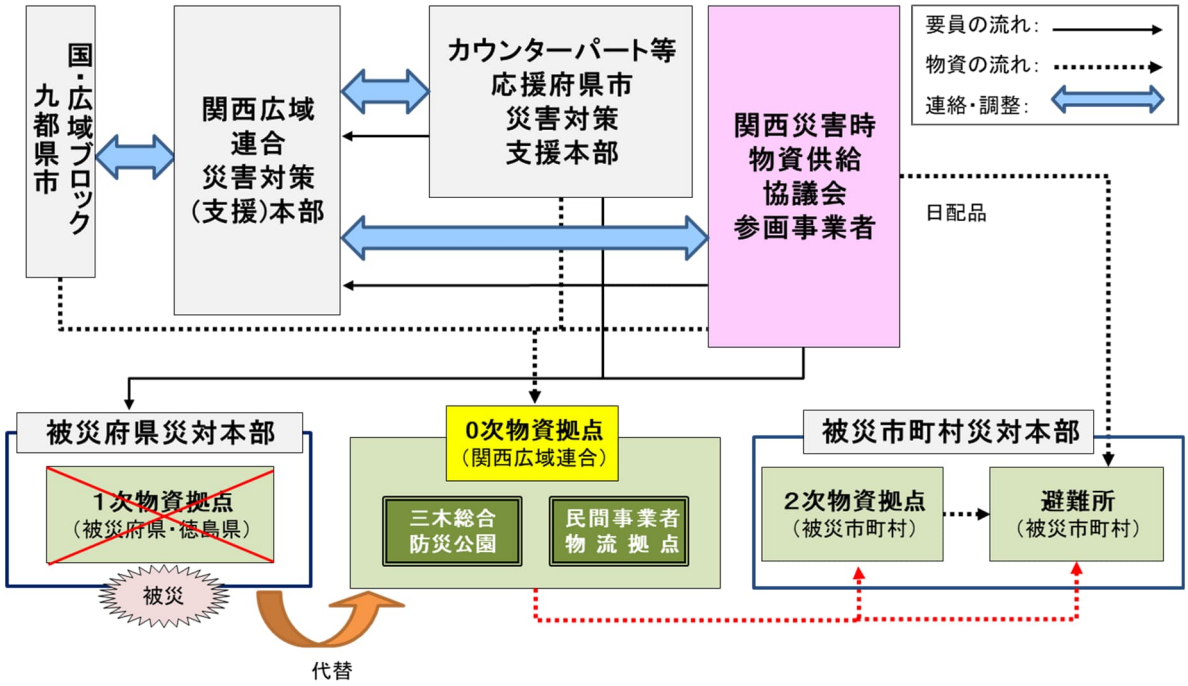
区　分	図上訓練	実動訓練
日　時	10/29（火）　13:00～16:00	11/27（水）13:00～17:00
形　式	WEB	対面
会　場	各団体オフィス	三木総合防災公園
内　容	・訓練概要説明 ・能登半島地震における石川県物資拠点運営事例紹介、担当者講演 ・0次物資拠点の開設・運営に必要な資機材検討訓練 ・0次物資拠点開設・民間施設の活用訓練 ・有識者からの講評	・訓練概要説明 ・0次物資拠点開設、運営訓練 ・拠点内レイアウト検討 ・開設、物資搬入訓練 ・物流事業者による「倉庫内作業の注意点」等の実演講義 ・有識者からの講評
参加機関	42団体・70人	31団体・59人

＜訓練活動風景＞

○図上訓練
（兵庫県災害対策センター）

○実動訓練
（三木総合防災公園）

＜訓練内容イメージ図＞



4　訓練結果

（１）図上訓練

・職員の異動もあるため、繰り返し訓練することは重要と考える。
・チャットでのディスカッションは思った以上にスムーズにでき、効率が良いと思った。
・能登半島地震における石川県物資拠点運営事例の紹介は、現場での実態を知ることができ、非常に参考になった。
・拠点開設に必要な資機材の確保にあたり、用意する物や手順を定めておき、担当者が交代しても円滑に作業が行えるよう確認表を作成しておくと良いと思う。
・普段から民間企業に協力を得る必要があるものをリストアップするなど、有事の際にスムーズに調達できるよう官民の協力体制が必要。

（２）実動訓練

・能登半島地震の際でも、物流の対応が話題になったところであり、このような物資拠点の運営において課題を確認できる訓練は大変有意義である。
・訓練を通して、これまで気づいていなかった搬出入誘導での動線や人員配置、注意点について知ることができたので、当市の訓練やマニュアルにも反映していきたい。
・物流業の方が日頃、搬送の際に気を付けている所や注意点について、今後も今回同様、実践的に体験やレクチャーしていただけると大変有難い。
・物資拠点を施設管理者と連携して運営するにあたり、あらかじめ協力範囲を定めておく必要性を感じた。
・各府県の物資拠点の共有やディスカッションの場があっても良い。
・実際に 0 次拠点設営に関わる自治体の方が有する課題を事前に集約していただけると、その課題に対して民間事業者側から的確にアドバイスができる。
・トラックが実際に入場し、積み下ろしも含めた実行動をできると良い。

【参考】

＜参加機関一覧＞

図上訓練参加機関（42 団体・70 人）	実動訓練参加機関（31 団体・59 人）
関西広域連合構成団体・連携県（13 団体） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、福井県、鳥取県	関西広域連合構成団体（８団体） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、堺市
関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者（24 団体） 佐川急便(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、(一社)京都府トラック協会、(一社)兵庫県トラック協会、(一社)鳥取県トラック協会、(一社)徳島県トラック協会、(一社)AZ-COM 丸和・支援ネットワーク、京都倉庫協会、大阪倉庫協会、兵庫県倉庫協会、奈良県倉庫協会、和歌山県倉庫協会、イオンリテール(株)、(株)ファミリーマート、ミニストップ(株)、(株)ローソン、滋賀県生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、和歌山県生活協同組合連合会、市民生活協同組合ならコープ、わかやま市民生活協同組合、(株)ハマネツ、山崎製パン(株)	関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者（19 団体） 佐川急便(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、(一社)滋賀県トラック協会、(一社)大阪府トラック協会、(一社)兵庫県トラック協会、(一社)徳島県トラック協会、(一社)AZ-COM 丸和・支援ネットワーク、(株)関西丸和ロジスティクス、京都倉庫協会、大阪倉庫協会、イオンリテール(株)、NPO 法人コメリ災害対策センター、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、奈良県生活協同組合連合会、和歌山県生活協同組合連合会、わかやま市民生活協同組合、山崎製パン(株)
広域ブロック（３団体） 九都県市、中国地方知事会、九州地方知事会	広域ブロック（２団体） 中国地方知事会、九州地方知事会
国機関（２団体） 近畿運輸局、神戸運輸監理部	国機関（２団体） 近畿運輸局、神戸運輸監理部

その他（１団体） 国立研究開発法人防災科学技術研究所	その他（１団体） 国立研究開発法人防災科学技術研究所